

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 11 日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 松下 統		
行経-07	重点事業	設計事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	公的不動産活用課(建築住宅課)
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全・快適な施設利用の促進及び維持管理費用(ランニングコスト)削減を図るため。
効果	安全・快適な施設利用、経済的な施設管理及び建物の長寿命化を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築積算システム機器の賃借及び保守を行った。</li> <li>・耐震化未対応である市有建築物の耐震診断業務を委託した。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	176,869人	176,466人	176,466人	人 口	176,308人		・各年3月31日(住民基本台帳)
	世 帯 数	80,928世帯	81,150世帯	81,150世帯	世 帯 数	81,763世帯		
運営資源状況	事業の対象者数				事業の対象者数			
	決算値(千円)	12,867	16,631	16,631	当初予算(千円)	10,334		
	国県支出金	936	957	957	国県支出金	0		
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	11,931	15,674	15,674	一般財源	10,334		
事業経費	人員配置数	14.8	14.7	14.7	人員配置数	14.2		
	人件費(千円)	114,236	111,945	111,945	人件費(千円)	113,425		
	総事業費(千円)	127,103	128,576	128,576	総事業費(千円)	123,759		
	市民1人当りの経費(円)	719	729	729	市民1人当りの経費(円)	702		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	公共建築物の営繕業務について継続して実施する必要がある。法定点検は定期に実施する必要がある。建築積算システム機器の賃借・保守等は継続して必要である。耐震化未実施の施設があり、今後も耐震化に向けた取組が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	公共建築物の新築・改修工事に係る設計、監理等は、関連・類似事業との統合はできず、今後も市が実施する必要がある。公共建築物の耐震化についても、建物の安全性の確保に不可欠であり、有効性(貢献度)については、建築物の基本性能の確保であるため、3とした。今後も、設計等や技術協力を行うとともに、嘱託職員を活用した法定点検を引き続き行い、公共建築物の適切な営繕業務の執行を目指す。また、鎌倉市耐震改修促進計画(平成27年9月改定)の目標達成に向けて耐震化事業を進める。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	市民利用の主要施設における耐震診断についてはほぼ終了しているが、耐震診断が必要な施設が複数残っているほか、改修が必要な施設が残っている。また、避難所等の天井(非構造部材)の安全性の確保が必要となっている。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	3施設の耐震診断及び、1施設の天井の耐震診断を実施した。また、1施設の耐震改修工事・耐震改修工事監理、1施設の耐震改修工事設計について委任を受けて実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	鎌倉市耐震改修促進計画(平成27年9月改定)において、耐震化率の目標は、平成32年度までに95%以上としているが、公共施設再編計画で集約等の方針が出ているものについては、耐震化の予定がないため、その他の施設の耐震改修を計画的に進める必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	耐震改修促進計画(改定)における公共建築物(一般施設)の耐震化の目標設定							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	逗子市		
他市実績	目標95%(H32)	目標95%(H32)	目標100%(H32)	目標95%(H32)	目標100%(H32)	目標100%(H32)		
	実績67%(H26)	実績94%(H27)	実績89%(H26)	実績91%(H26)	実績95%(H23)	実績97%(H27)		
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	公共建築物の耐震化率の対象建築物(用途、規模など)が各市町村で異なるため、一律の比較はできないが、将来的には100%を目指すものである。							

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	公共建築物の耐震化率					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31	鎌倉市耐震改修促進計画の対象は一定規模以上の公共建築物213棟	
耐震化事業の進行管理を行うため	目標値	89.0	90.0	91.0	92.0	93.0		95.0		
	実績値	67.1	67.9	69.3	70.4					
	達成率	75.4%	75.4%	76.2%	76.5%					
指標の内容	耐震化(除却含む)を行った建物数の累積					単位	棟	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31	目標値は耐震化未実施70棟[213棟×(100-67.1%)]のうち、集約等の方針がある46棟を除く24棟	
耐震化事業の進行管理を行うため(目標値には、公共施設再編計画で集約等の方針のあるものは含まない)	目標値	-	24.0	24.0	24.0	24.0		24.0		
	実績値	-	2.0	6.0	8.0					
	達成率	-	8.3%	25.0%	33.3%					
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	目標達成に向けて、公共建築物の耐震化を引き続き進める。									